



第1回 下水道経営戦略検討審議会

下水道事業の経営戦略ならびに
料金の検討について

令和元年9月18日

次 第

1. 下水道経営戦略検討審議会の概要
2. 経営戦略とは
3. 本市下水道経営戦略の策定状況
4. 本市下水道の現況
5. 投資・財政計画（現状）
6. 収支ギャップ解消の取り組み

1. 下水道経営戦略検討審議会の概要

(1) 審議会の目的

本市が運営する3つの下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業）のうち、**公共下水道事業については**、資本的収支が不足する経営となることから、経営戦略における収支のギャップを解消する対策の一つである『下水道使用料の検討』を行う必要があります。

そのため、今年度経営戦略の素案を基に幅広く意見を求め検討する「下水道経営戦略検討審議会」を設置し、経営基盤の強化に向け、下水道使用料の改定等も視野に入れ、経営健全化を目標に進めてまいりたいと考えています。

1

1. 下水道経営戦略検討審議会の概要

(2) 委員の紹介

所 属	職 名	氏 名	備 考
吉野川市商工会議所	会頭	ばんどう けん 坂東 謙	
吉野川市商工会	副会長	かわの としひで 河野 利英	
吉野川市自治会連合会	会長	さはら しょうじ 佐原 昭二	
吉野川市婦人団体連合会	会長	きしま やすこ 喜島 寧子	
吉野川市社会福祉協議会	会長	いぬふし まさはる 犬伏 正春	
吉野川市鴨島町消費者協会	会長	おおくぼ まちこ 大久保真智子	
徳島文理大学	教授	まつむら とよた 松村 豊大	総合政策学部教授（学識経験者）
吉野川市議会	議長	あいはら かずなり 相原 一永	
吉野川市役所	水道部長	わだ たかあき 和田 孝明	

2

1. 下水道経営戦略検討審議会の概要

(3) スケジュール

内容	2019/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020/1月	2月	3月
議会										経営戦略の策定を報告
検討委員会		委員選任		第1回検討審議会	第2回検討審議会	第3回検討審議会	答申			
広報							パブリックコメントの事前周知	経営戦略の素案を公表し、意見を募集する	パブリックコメントの結果を公表する	
その他							市長説明			

3

1. 下水道経営戦略検討審議会の概要

(4) 検討審議会の主な内容



4

2. 経営戦略とは

(1) 国(総務省)からの要請

『公営企業の経営に当たっての留意事項について』

(平成26年8月29日付通知)の概要

■ 基本的な考え方(抜粋)

- ・人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のためには、平成26年度以降も不断の経営健全化等が必要。
 - ・中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要。
 - ・損益や資産等の適確な把握のため、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入が必要。
- ▶ 本市の下水道事業は、平成31年4月より企業会計を開始しました。

5

2. 経営戦略とは

公営企業が
健全で安定したサービスを
提供し続けるために

水道事業・下水道事業・工業用水道事業



施設の点検・管理は 十分ですか？

- 水道事業：施設トラブルに伴う断水・減水が年間約22,000件（※1）
- 下水道事業：道路陥没事故が年間約3,300件（※2）

出典：宮城県企業局 ※1：厚生労働省調べ ※2：国土交通省調べ

各事業共通

老朽化対策は計画的に進めていますか？
必要な更新投資額の規模は把握していますか？
財源の確保は十分ですか？



出典：経営戦略策定リーフレット(総務省)を加工

2. 経営戦略とは

『すべての公営企業』で 経営戦略策定が必要

- 老朽化対策などに備えて施設の現状を把握しましょう！
- 中長期的に必要なとなる投資の試算、財源の試算をしましょう！
 - ☑ 施設の規模・能力が適正かチェック
 - ☑ 料金収入などの財務状況をチェック
 - ☑ 合理的な投資規模、適切な財源構成を検討
 - ☑ 収支が均衡していることが重要
- 収支にギャップが生じるような場合は、課題対処、健全経営に向けた取組みを考えてみましょう！
 - ☑ 長寿命化、施設の統廃合、過剰・重複投資の見直し
 - ☑ 広域化による徹底した投資・維持管理の合理化と経営基盤の強化
 - ☑ 民間活用を通じた新技術の導入とコストダウン
 - ☑ ICTの活用を通じたサービス内容の向上や維持管理の効率化
 - ☑ 各種見直しを行ってもなお財源が不足する場合は料金の見直し
- 公表して住民・議会の理解向上に努めましょう！

出典：経営戦略策定リーフレット（総務省）を加工

7

2. 経営戦略とは

経営戦略策定の効果

- 
- その1 料金収入の減少を見据え、
実効性ある投資計画をたてられる
- 
- その2 投資に必要な財源不足を見据え、
広域化に向けた協議をはじめる契機となる
- 
- その3 経営戦略の公表により、
課題や取組を住民・議会に理解していただける

出典：経営戦略策定リーフレット（総務省）を加工

3. 本市下水道経営戦略の策定状況

(1) 平成30年度に経営戦略(素案)を策定

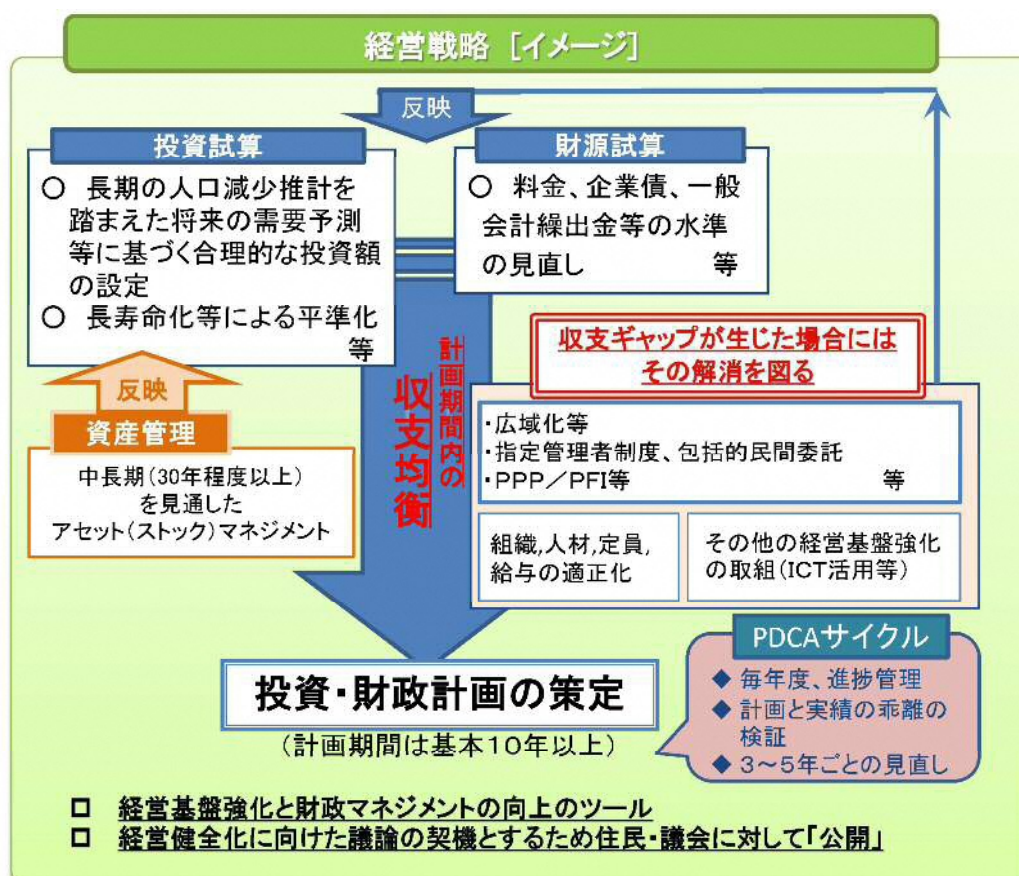
■ 対象事業

- ・公共下水道
- ・特定環境保全公共下水道
- ・農業集落排水

■ 目的

3事業について、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることを目的として、経営戦略(素案)を策定しました。

9



出典：公営企業の「経営戦略」の策定について（総務省）

3. 本市下水道経営戦略の策定状況

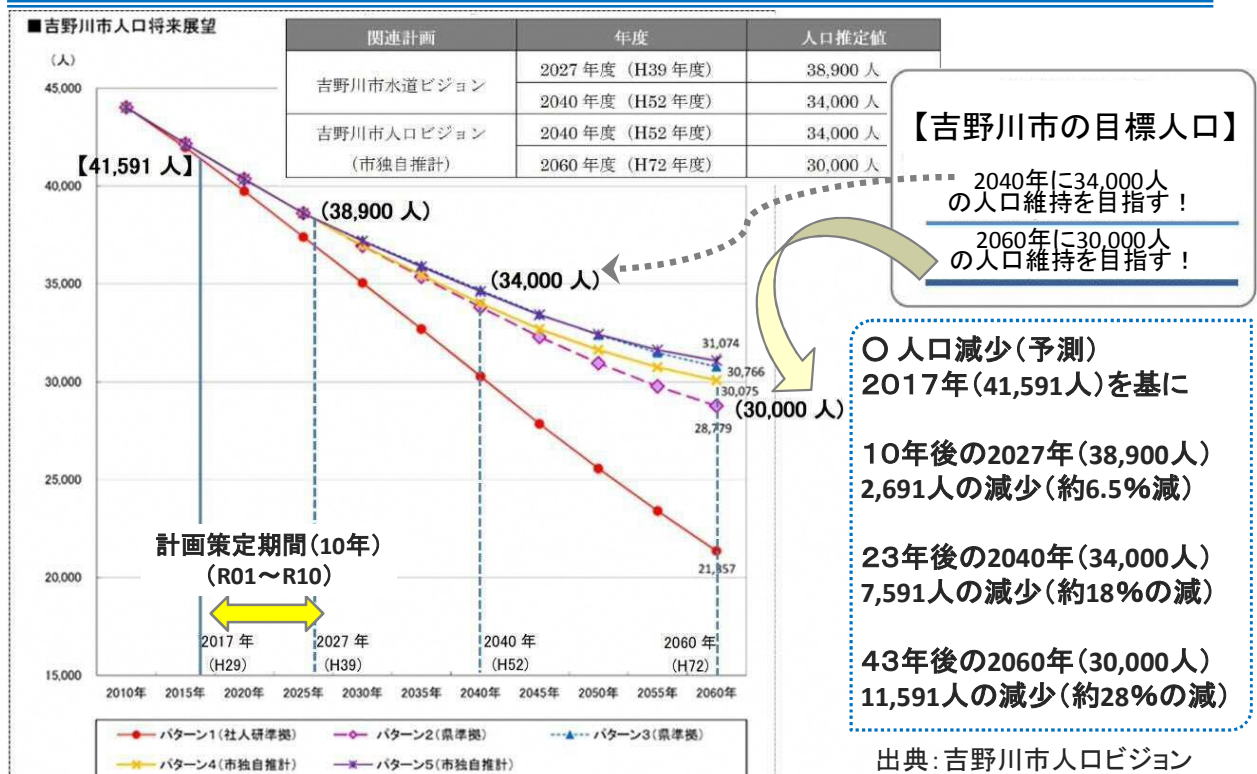
(2) 将来の人口推移

経営戦略において事業の将来の推計を行うに当たっては、『将来推計人口』が重要となります。

『将来推計人口』は、平成27年度に策定しました本市の「人口ビジョン」の人口目標を採用しています。(次頁のスライド参照)

11

3. 本市下水道経営戦略の策定状況



12

4. 本市下水道の現況

(1) 下水道の現況

施設・普及等の状況（平成30年度末）									
地方公営企業法適用	平成31年4月1日法適用（全部適用）開始								
流域下水道接続	なし								
処理方式	分流式								
普及状況 (事業/処理区・ 供用開始)	全合計	公共 下水道 鴨島 II4.10	特定環境保全 公共下水道 川島 II19.3	山川 II17.3	公共 ・計	農業集落排水			農集 ・計
						神後 II14.4	山崎南 II9.4	川田北 II15.4	
処理区域面積(ha)：①	1,048.9	719.4	64.2	110.8	894.4	40.5	40.0	74.0	154.5
行政区域人口(人)：②	41,140	23,075	7,351	9,786	41,140	—	—	—	—
供用開始区域人口(人)：③	23,009	16,536	1,683	2,564	20,783	(301) 868	(269) 666	(261) 692	(831) 2,226
水洗化済人口(人)：④	17,451	13,729	793	1,290	15,812	(260) 563	(242) 551	(209) 525	(711) 1,639
処理区域内人口密度 (人/ha)：③÷①	21.94	22.99	26.21	23.14	23.24	21.43	16.65	9.35	14.41
普及率 (人口割合：%) ③÷②	55.93	71.66	22.89	26.20	50.52	—	—	—	—
水洗化率(人口・世帯 割合：%) ④÷③	75.84	83.02	47.12	50.31	76.08	86.38	89.96	80.08	85.56

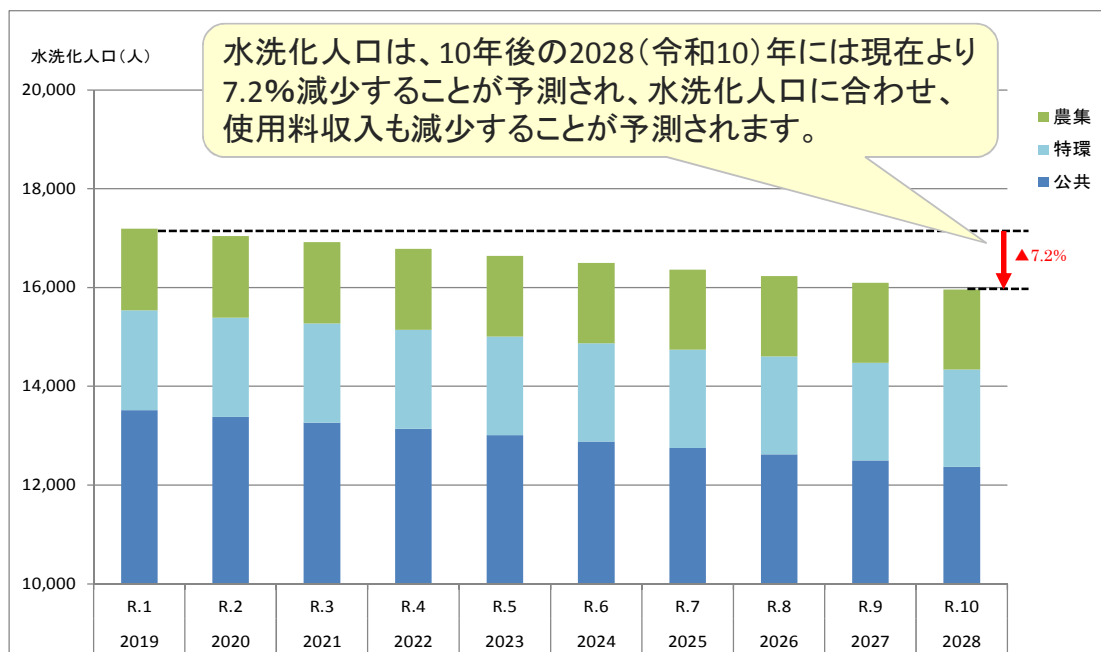
※行政区域人口②の「公共・計」は、美郷地区の人口（928人）を加算しています。

農業集落排水事業の水洗化率は、世帯割合であるため、カッコは世帯数を示しています。

13

4. 本市下水道の現況

(2) 水洗化人口の将来推計



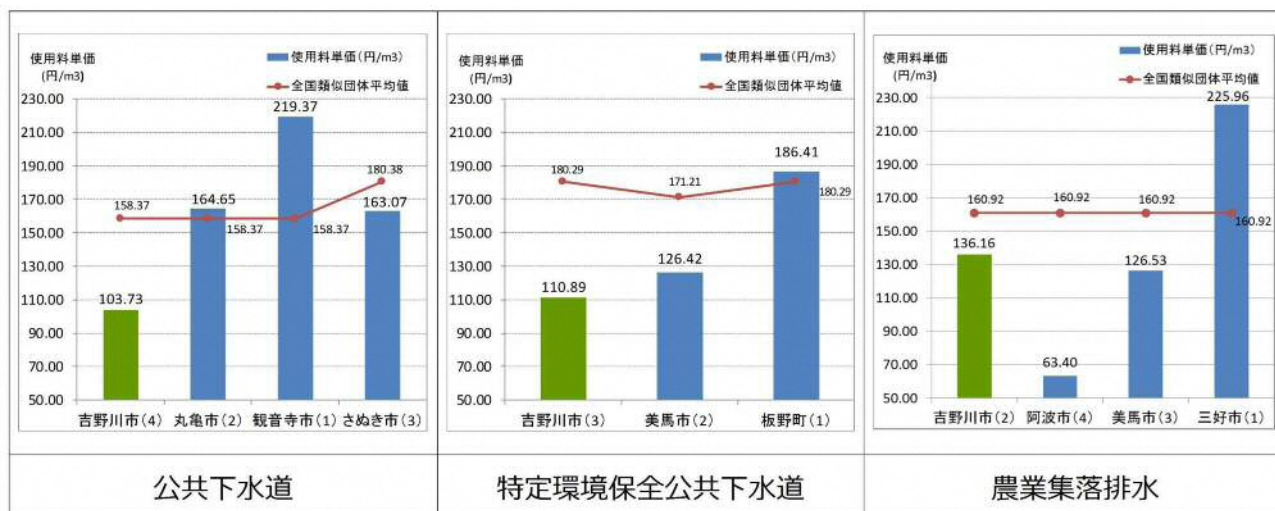
14

4. 本市下水道の現況

(3) 経営上の課題

■ 使用料単価

解説: 下水の利用水量(有収水量)1m³当たりの使用料単価



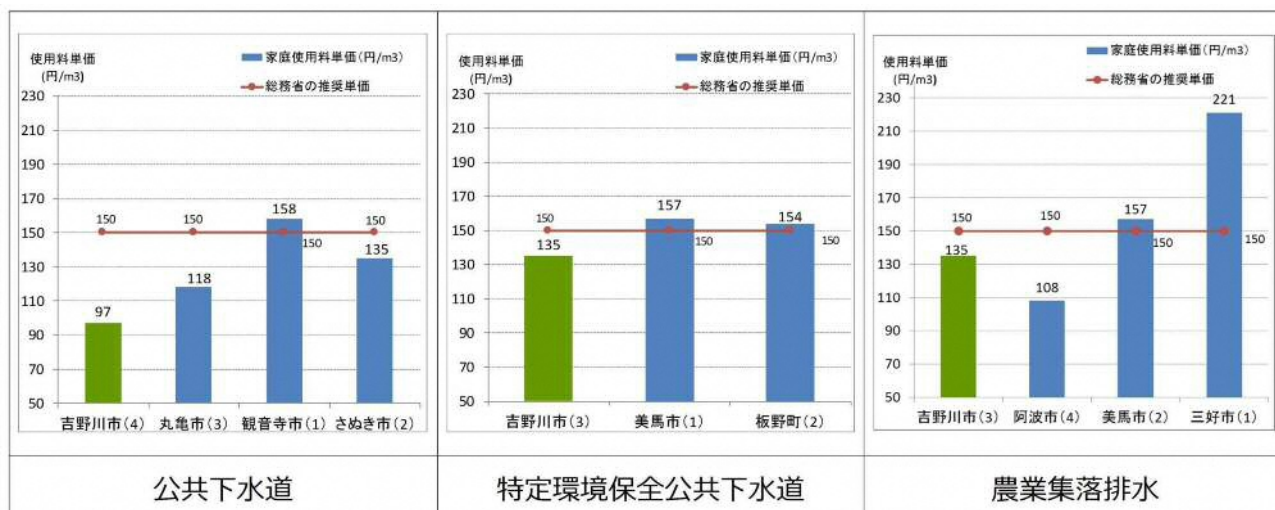
15

4. 本市下水道の現況

(3) 経営上の課題

■ 使用料単価(一般家庭污水を対象とした場合)

解説: 下水の利用水量(有収水量)1m³当たりの使用料単価



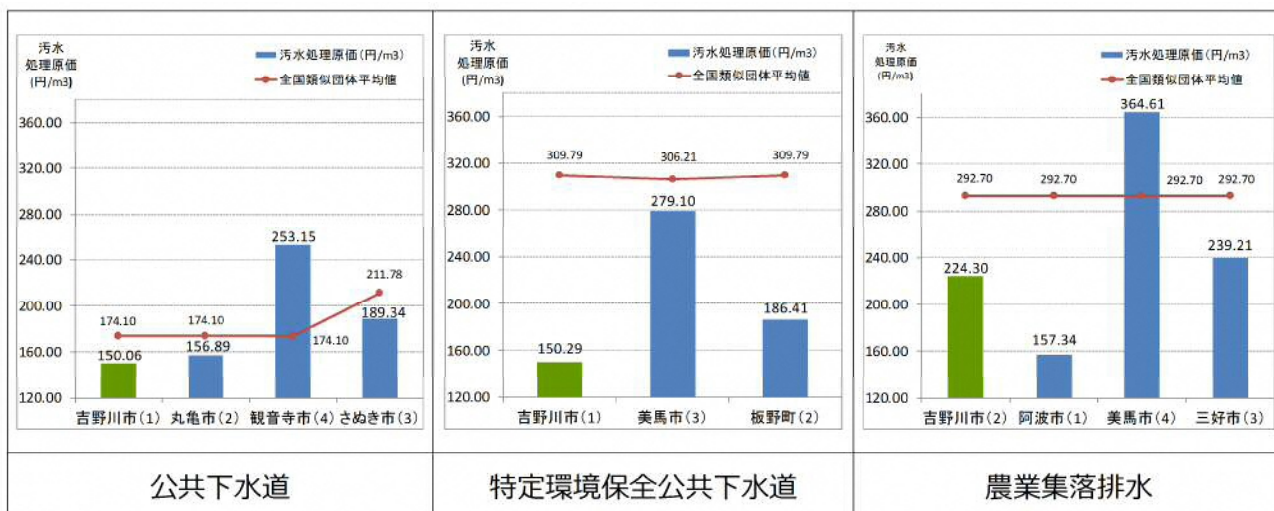
16

4. 本市下水道の現況

(3) 経営上の課題

■ 汚水処理原価

解説: 有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用



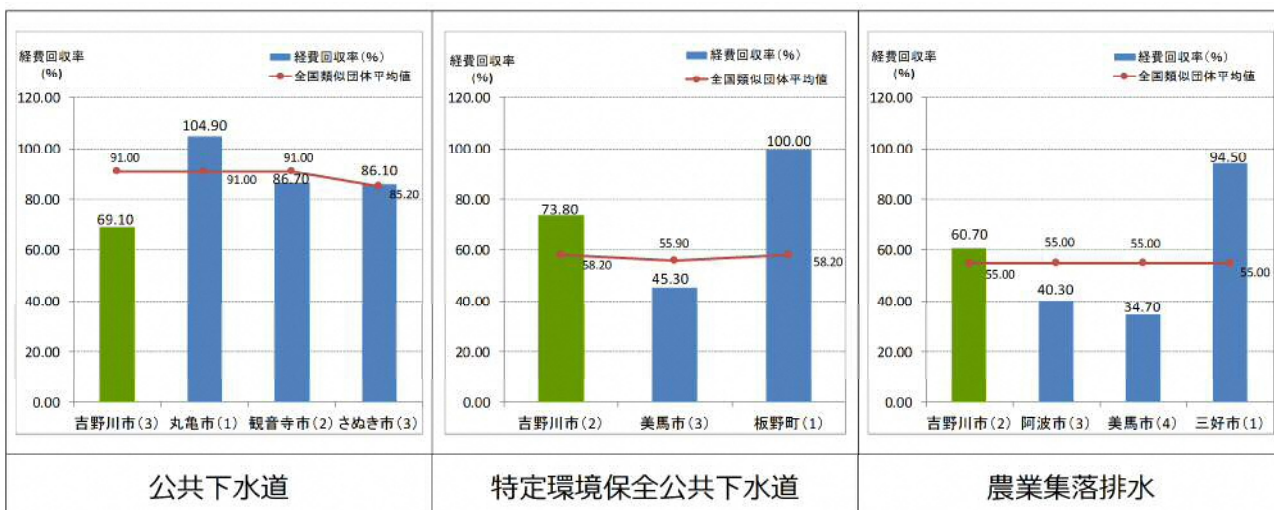
17

4. 本市下水道の現況

(3) 経営上の課題

■ 経費回収率

解説: 使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した率



18

4. 本市下水道の現況

(4) 経営上の課題【まとめ】

■ 使用料単価

全国類似団体の中で低単価となっています。

■ 経費回収率

60～70%であり、繰入金に依存しています。

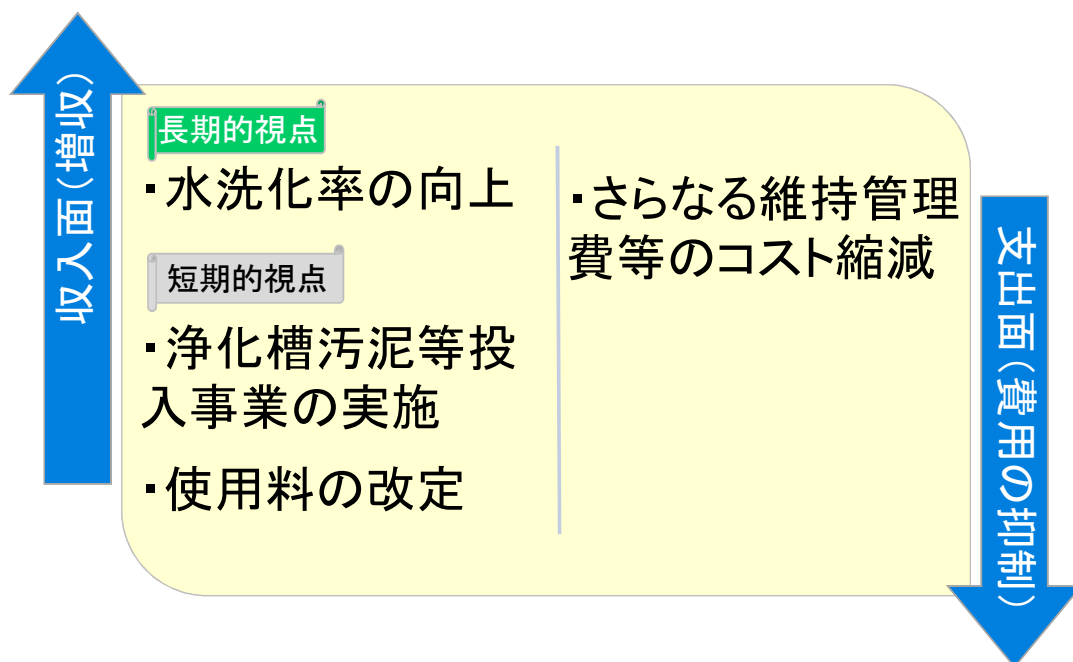
■ 経営改善の必要性

今後は、繰入金に依存しないよう、**経費回収率が100%となるように**経営の改善を図る必要があります。

19

4. 本市下水道の現況

(5) 経営上の課題への方策



20

5. 投資・財政計画(現状)

(1) 投資・財政計画(現状)の策定

■ 計画策定期間

2019(令和元)年から2028(令和10)年(10年間)

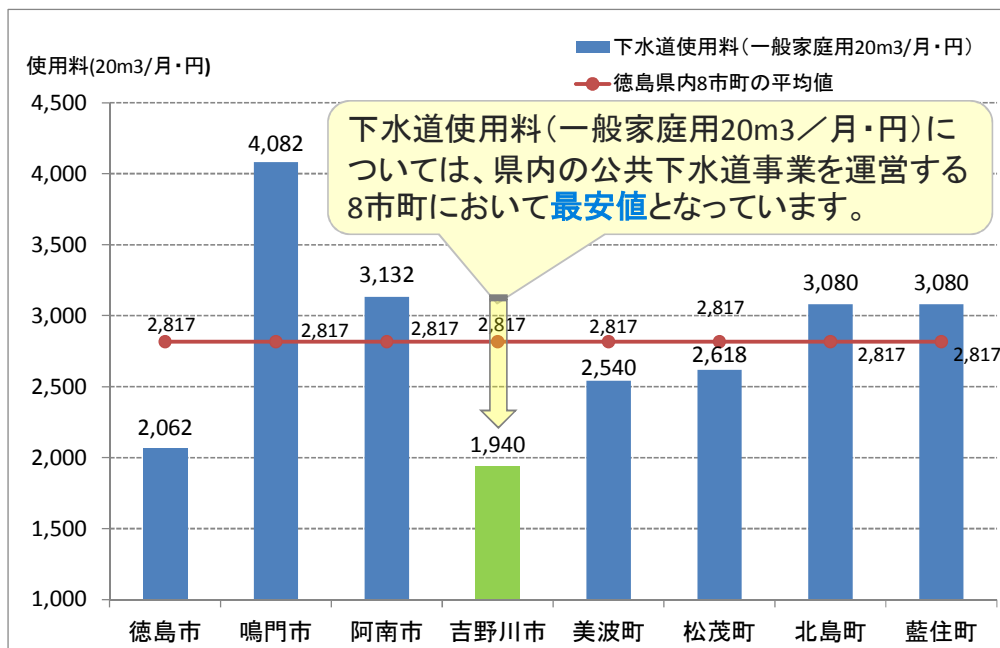
■ 計画策定の結果

3事業のうち、公共下水道事業においては、現状の使用料収入等では、毎年度の収益的収支は、補助金(基準外繰入金)をもって、ようやく収支均衡の経営となりますが、資本的収支におきましては、3千3百万～5千9百万円が不足することが予測されます。

21

5. 投資・財政計画(現状)

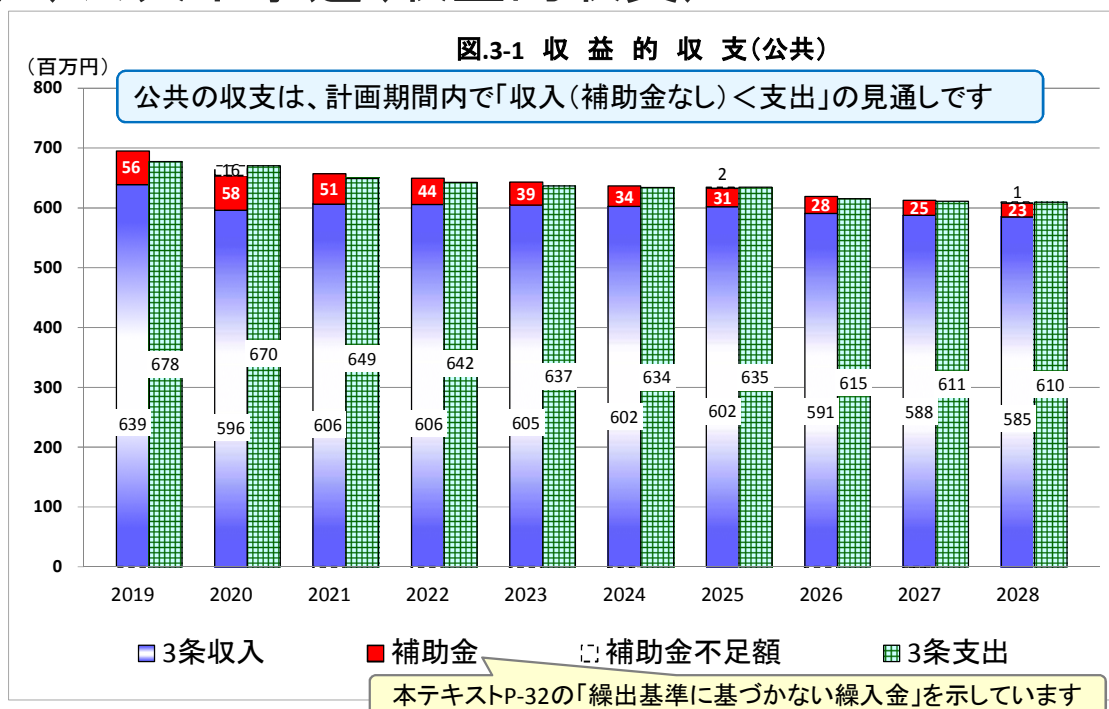
(2) 徳島県内の公共下水道使用料の状況



22

5. 投資・財政計画(現状)

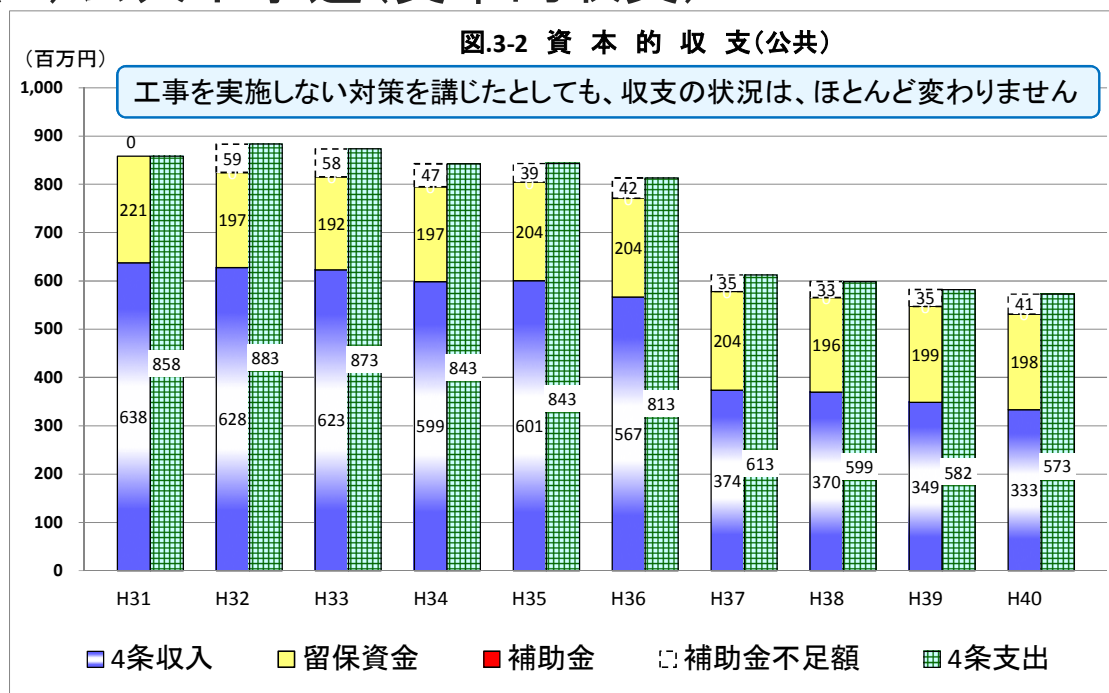
(3) 公共下水道(収益的収支)



23

5. 投資・財政計画(現状)

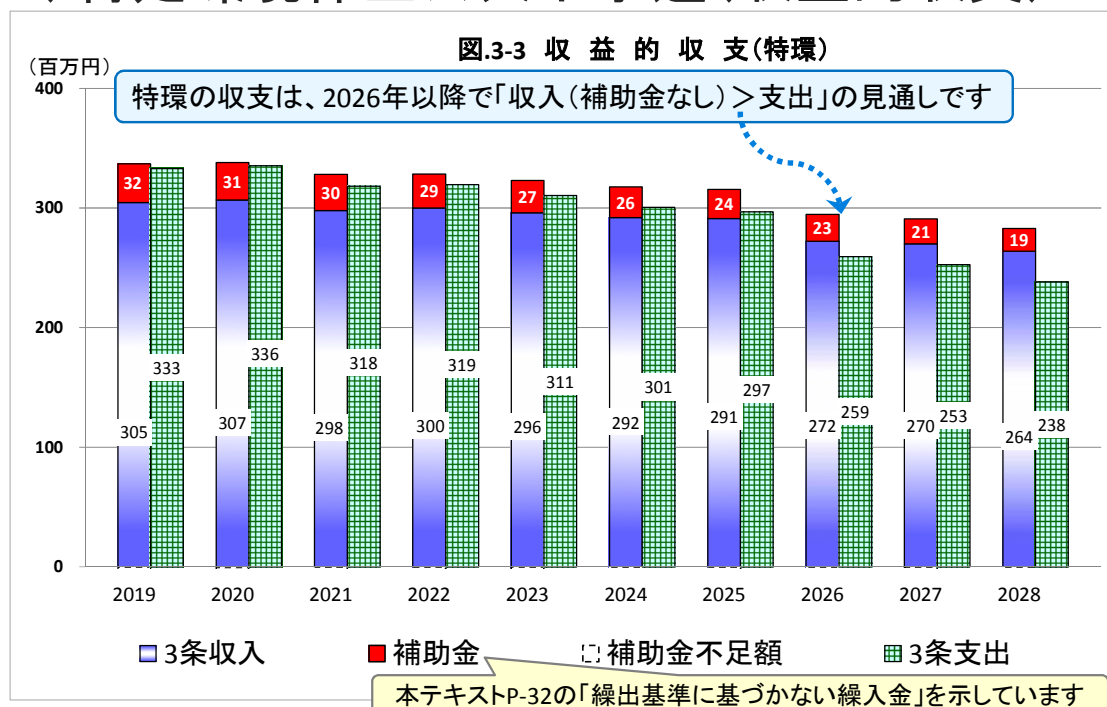
(4) 公共下水道(資本的収支)



24

5. 投資・財政計画(現状)

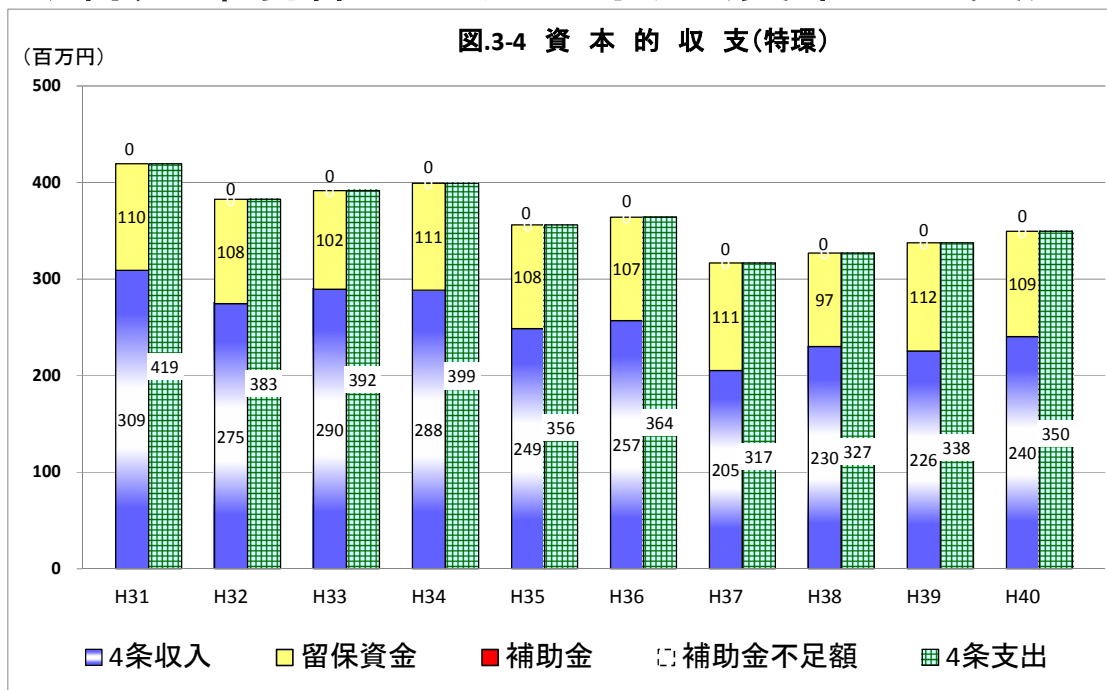
(5) 特定環境保全公共下水道(収益的収支)



25

5. 投資・財政計画(現状)

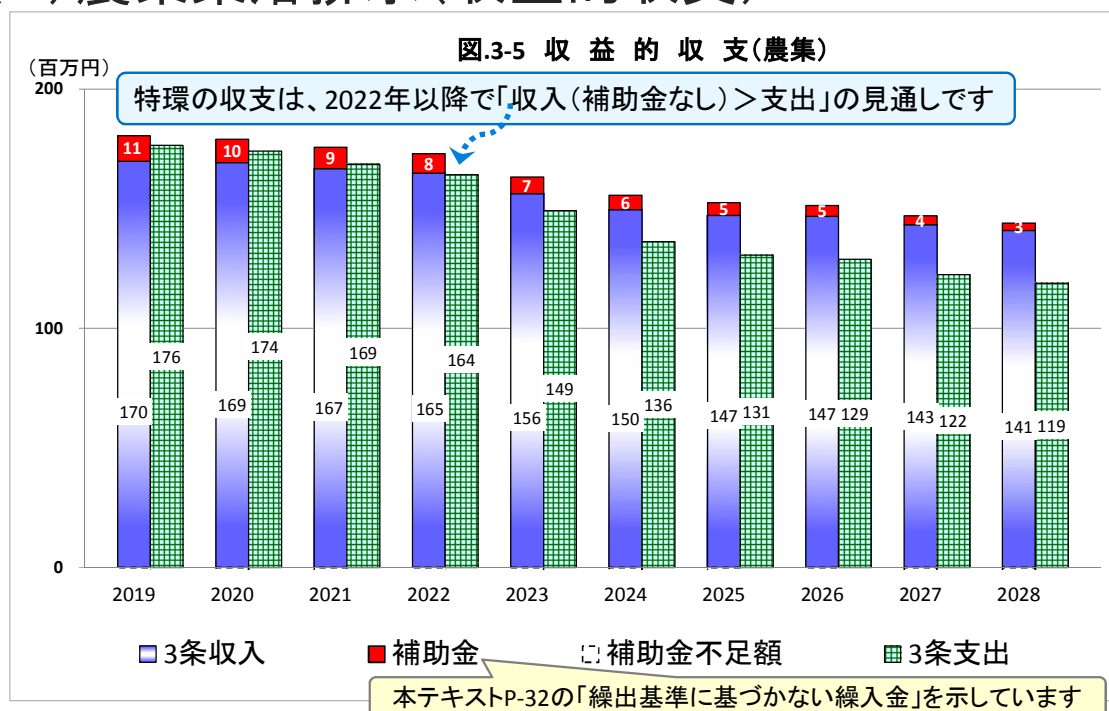
(6) 特定環境保全公共下水道(資本的収支)



26

5. 投資・財政計画(現状)

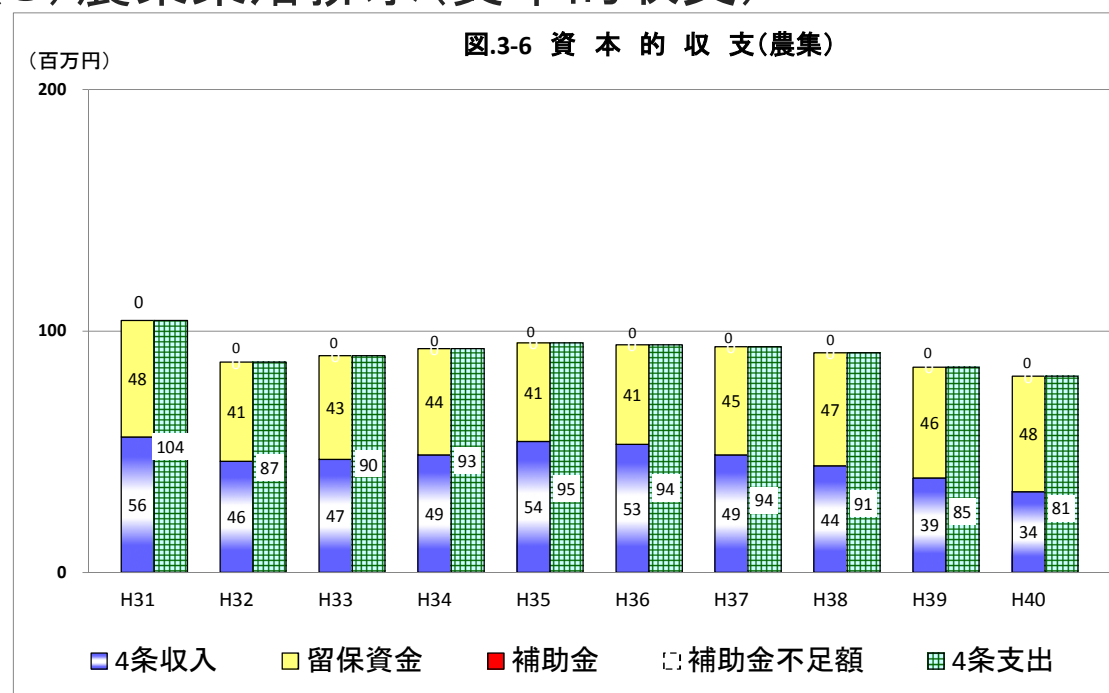
(7) 農業集落排水(収益的収支)



27

5. 投資・財政計画(現状)

(8) 農業集落排水(資本的収支)



28

6. 収支ギャップ解消の取り組み

(1) 経営の効率化及び健全化

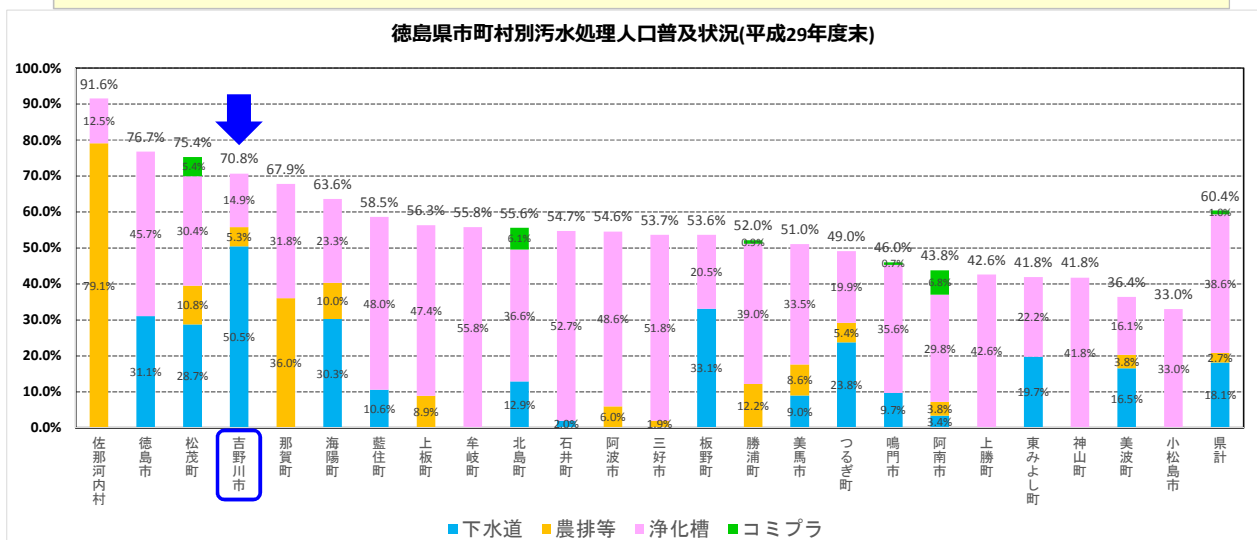
施 策	方向性		内 容
	短期	長期	
① 水洗化率の向上		○	水洗化率の向上による増収を図ります。 ▶ 広報活動の充実、個別訪問の推進を実施していきます。
② 浄化槽汚泥等投入事業の実施	○		本事業の実施により、営業収益の増収が図れます。 ▶ 公共下水道以外の汚水処理を公共下水道で受け入れます。
③ 下水道使用料の改定	○		使用料の改定による増収を図ります。 ▶ 健全な運営を図るために、使用料改定を検討します。
④ 民間活用を検討		○	民間活用【民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携(PPP/PFI手法)】の推進を検討し、さらなる効率的な事業運営などによる経費の支出抑制を図ります。 ▶ 浄化センターの維持管理(川田浄化センターはすべて、その他の施設については一部)は、すでに民間委託を活用しています。
⑤ 広域化の検討		○	市町村界をまたいだ広域化は、本市周辺の地勢及び周辺自治体の下水道整備の現況から、現実性に乏しいといえます。 本市における広域化は、市町村合併により所管する6箇所の汚水処理施設についての統廃合を推進し、効率的な事業運営による経費の最適化を図ります。 ▶ 農業集落排水施設の統廃合を推進していきます。

29

6. 収支ギャップ解消の取り組み

(1) 水洗化率の向上

徳島県建設技術センター(委託)による「戸別訪問」、職員による「広報誌などPR」や「イベント時の啓発活動」を行っています。



30

6. 収支ギャップ解消の取り組み

(2)『浄化槽汚泥等投入事業』の実施

■ 現状

本市の『し尿処理』は、公共サービスの質的安定と効率化を図ることを目的として、阿波市等との広域共同処理を行っています。

近年は、人口減少の進行によるし尿の発生量の減少分に対して、負担金の割合が厳しさを増している状況となっています。

■ 本事業のメリット

- ・生活排水処理の一元化による行政コストの縮減
- ・人口減少による下水道の余裕処理能力の有効利用
- ・営業収益増による下水道事業の経営の安定化

⇒ 本市では、令和3年4月より、『浄化槽汚泥等投入事業』を実施する予定です。

31

6. 収支ギャップ解消の取り組み

(3) 下水道使用料の改定(使用料と繰入金)

下水道の整備等に係る私費負担分については、必ずしもその全部が使用料で賄われているわけではありません。私費の対象とされているものについては、適正に使用料で徴収していく必要があります。

(経費)	私費負担部分		公費負担部分
(財源)	使用料収入	繰出基準に基づかない繰入金	繰出基準に基づく繰入金
		一般会計繰入金	

■ 雨水公費・污水私費の原則

- ・污水处理に要する経費は使用料(私費)で賄うのが原則です。
- ・ただし、污水处理に要する経費の一部について、分流式下水道に要する経費は、河川の汚濁防止により環境に資するため、必要限度の公費負担が認められています。
- ・雨水処理に要する経費は、その受益が広く市民に及ぶことから、公費で負担します。

32

6. 収支ギャップ解消の取り組み

(4) 広域化の検討



【メモ】